

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	121
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	122
■ 財務諸表	123
■ 営業の概況（単体）	136
■ 銀行業務の状況（単体）	140
■ その他業務の状況（単体）	148
■ 店舗・人員の状況（単体）	149
■ 資本・株式の状況（単体）	150

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	4,237,395	4,277,820	4,863,987	5,338,180	4,120,160
連結経常利益	992,055	901,550	851,241	711,942	430,887
親会社株主に帰属する当期純利益	689,929	575,260	612,437	97,921	307,761
連結包括利益	266,086	859,875	487,183	△29,768	727,726
連結純資産額	12,427,078	12,708,722	12,869,567	12,285,505	12,571,975
連結総資産額	229,108,371	239,228,925	253,312,157	270,418,512	290,269,735
1株当たり純資産額	933.06 円	964.46 円	987.52 円	960.19 円	984.24 円
1株当たり当期純利益	55.86 円	46.57 円	49.58 円	7.92 円	24.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.86 円	46.57 円	49.58 円	7.92 円	24.91 円
連結普通株式等Tier1比率	11.14 %	11.85 %	10.83 %	10.70 %	11.17 %
連結Tier1比率	12.70 %	13.59 %	12.46 %	12.29 %	12.76 %
連結総自己資本比率	15.28 %	15.90 %	14.42 %	14.43 %	15.04 %
連結自己資本利益率	5.92 %	4.90 %	5.08 %	0.81 %	2.56 %
連結子会社数	127 社	126 社	127 社	121 社	122 社
持分法適用会社数	50 社	48 社	44 社	42 社	44 社
従業員数	84,025 人	86,058 人	87,876 人	106,895 人	106,023 人

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	63,234,971	86,975,271	預金	177,613,234
コールローン及び買入手形	872,194	725,672	譲渡性預金	5,596,531
買現先勘定	12,947,807	3,250,944	コールマネー及び売渡手形	1,223,100
債券貸借取引支払保証金	731,916	662,574	売現先勘定	17,120,945
買入金銭債権	4,329,234	3,682,067	債券貸借取引受入担保金	73,620
特定取引資産	8,060,606	6,742,484	コマーシャル・ペーパー	1,530,833
金銭の信託	54,821	38,904	特定取引負債	3,376,204
有価証券	52,901,496	63,741,342	借入金	30,521,462
貸出金	105,358,628	103,910,554	外国為替	2,437,007
外国為替	1,654,276	1,795,513	社債	2,998,345
その他資産	10,919,638	9,306,949	その他負債	7,254,136
有形固定資産	1,024,423	987,906	賞与引当金	57,244
建物	281,998	263,351	役員賞与引当金	789
土地	578,396	564,415	株式給付引当金	5,014
リース資産	9,604	7,418	退職給付に係る負債	76,186
建設仮勘定	34,323	43,972	役員退職慰労引当金	407
その他の有形固定資産	120,101	108,748	ポイント引当金	12,449
無形固定資産	916,047	849,364	偶発損失引当金	69,771
ソフトウェア	377,451	380,765	繰延税金負債	533,908
のれん	87,424	78,477	再評価に係る繰延税金負債	103,409
リース資産	1	1	支払承諾	7,528,402
その他の無形固定資産	451,170	390,118	負債の部合計	258,133,007
退職給付に係る資産	419,248	781,492	純資産の部	
繰延税金資産	77,332	92,668	資本金	1,711,958
支払承諾見返	7,528,402	7,713,068	資本剰余金	3,674,512
貸倒引当金	△612,535	△987,044	利益剰余金	5,076,746
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	9,817,517
			その他有価証券評価差額金	1,485,339
			繰延ヘッジ損益	313,523
			土地再評価差額金	202,845
			為替換算調整勘定	127,868
			退職給付に係る調整累計額	△88,678
			その他の包括利益累計額合計	2,040,899
			非支配株主持分	427,088
			純資産の部合計	12,285,505
資産の部合計	270,418,512	290,269,735	負債及び純資産の部合計	270,418,512

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	5,338,180	4,120,160
資金運用収益	3,246,169	2,282,143
貸出金利息	2,153,456	1,596,397
有価証券利息配当金	517,145	354,510
コールローン利息及び買入手形利息	12,191	5,412
買現先利息	115,931	33,109
債券貸借取引受入利息	15,902	4,301
預け金利息	135,269	51,113
その他の受入利息	296,272	237,297
信託報酬	12,810	12,249
役務取引等収益	899,136	840,571
特定取引収益	43,760	163,959
その他業務収益	848,821	565,998
その他経常収益	287,482	255,238
償却債権取立益	73,713	44,649
その他の経常収益	213,769	210,588
経常費用	4,626,237	3,689,272
資金調達費用	1,641,147	683,194
預金利息	674,609	280,085
譲渡性預金利息	118,958	38,635
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,102	1,225
売現先利息	175,551	46,213
債券貸借取引支払利息	1,441	550
コマース・ペーパー利息	41,445	7,777
借入金利息	254,590	194,975
社債利息	107,580	79,801
その他の支払利息	262,868	33,929
役務取引等費用	197,518	176,225
特定取引費用	470	-
その他業務費用	469,687	306,822
営業経費	1,912,939	1,875,321
その他経常費用	404,474	647,709
貸倒引当金繰入額	107,966	368,000
その他の経常費用	296,508	279,708
経常利益	711,942	430,887

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	139,555	327,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212,609	425,704
繰延ヘッジ損益	148,575	△123,885
為替換算調整勘定	△21,876	△136,164
退職給付に係る調整額	△103,827	236,819
持分法適用会社に対する持分相当額	20,414	△2,706
その他の包括利益合計	△169,323	399,766
包括利益	△29,768	727,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△86,988	719,473
非支配株主に係る包括利益	57,219	8,253

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	60,020	28,873
固定資産処分益	13,622	28,873
子会社株式売却益	31,462	-
関連会社株式売却益	12,828	-
段階取得に係る差益	2,105	-
特別損失	431,571	35,397
固定資産処分損	9,852	11,925
減損損失	58,849	23,472
子会社株式売却損	3,546	-
のれん償却額	359,323	-
税金等調整前当期純利益	340,391	424,362
法人税、住民税及び事業税	196,788	178,172
法人税等調整額	4,047	△81,769
法人税等合計	200,836	96,402
当期純利益	139,555	327,960
非支配株主に帰属する当期純利益	41,634	20,198
親会社株主に帰属する当期純利益	97,921	307,761

3. 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
会計方針の変更による累積的影響額			△18,759		△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,204,583	△645,700	9,941,562
当期変動額					
剰余金の配当			△235,638		△235,638
親会社株主に帰属する当期純利益			97,921		97,921
土地再評価差額金の取崩			9,879		9,879
連結子会社持分の増減		3,792			3,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,792	△127,837	-	△124,045
当期末残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
会計方針の変更による累積的影響額								△18,759
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,850,807
当期変動額								
剰余金の配当								△235,638
親会社株主に帰属する当期純利益								97,921
土地再評価差額金の取崩								9,879
連結子会社持分の増減								3,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,660	148,398	△9,879	△23,224	△104,423	△194,789	△246,468	△441,257
当期変動額合計	△205,660	148,398	△9,879	△23,224	△104,423	△194,789	△246,468	△565,302
当期末残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,674,512	5,076,746	△645,700	9,817,517
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△116,805		△116,805
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,674,512	4,959,940	△645,700	9,700,711
当期変動額					
剰余金の配当			△278,863		△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益			307,761		307,761
土地再評価差額金の取崩			12,836		12,836
持分法の適用範囲の変動			△104		△104
会社分割による減少			△22,880		△22,880
連結子会社持分の増減		△2,709			△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,709	18,750	-	16,041
当期末残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	427,088	12,285,505
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								△25,608
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,485,339	313,523	202,845	127,868	△88,678	2,040,899	401,480	12,143,091
当期変動額								
剰余金の配当								△278,863
親会社株主に帰属する当期純利益								307,761
土地再評価差額金の取崩								12,836
持分法の適用範囲の変動								△104
会社分割による減少								△22,880
連結子会社持分の増減								△2,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	412,843
当期変動額合計	422,299	△125,328	△12,836	△123,335	237,062	397,860	14,982	428,884
当期末残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,391	424,362	有価証券の取得による支出	△82,209,850	△107,173,423
減価償却費	237,942	235,929	有価証券の売却による収入	59,148,419	59,847,663
減損損失	58,849	23,472	有価証券の償還による収入	19,971,291	37,878,659
のれん償却額	384,542	6,049	金銭の信託の増加による支出	△23,413	△37,972
持分法による投資損益 (△は益)	2,468	△19,130	金銭の信託の減少による収入	5,368	12,453
貸倒引当金の増減 (△)	11,873	225,879	有形固定資産の取得による支出	△72,409	△82,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,867	△6,593	無形固定資産の取得による支出	△224,726	△163,282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	146	有形固定資産の売却による収入	42,221	31,581
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	△226	無形固定資産の売却による収入	4,229	8,223
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	83,126	△359,621	事業譲受による支出	△559,561	△520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,661	3,320	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,077	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	48	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	58,701	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	628	△156	その他	△990	△830
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,269	10,497	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,115,796	△9,680,070
資金運用収益	△3,246,169	△2,282,143	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	1,641,147	683,194	劣後特約付借入れによる収入	1,465,611	802,382
有価証券関係損益 (△)	△539,562	△221,388	劣後特約付借入金返済による支出	△173,369	△511,270
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7,779	33,442	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	68,337	742
為替差損益 (△は益)	517,568	△868,046	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△33,241	△142,754
固定資産処分損益 (△は益)	△3,770	△16,949	非支配株主からの払込みによる収入	6,021	6,430
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,097,488	1,248,995	非支配株主への払戻による支出	-	△23
特定取引負債の純増減 (△)	227,705	△152,848	優先株式等の償還等による支出	△330,000	-
約定済未決済特定取引調整額	143,119	△214,847	配当金の支払額	△235,638	△278,863
貸出金の純増 (△) 減	△46,714	615,817	非支配株主への配当金の支払額	△28,397	△6,203
預金の純増減 (△)	6,222,769	25,794,970	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3,275
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,502,486	638,822	財務活動によるキャッシュ・フロー	739,323	△126,285
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	6,919,368	6,036,024	現金及び現金同等物に係る換算差額	△270,868	311,885
コールローン等の純増 (△) 減	△8,198,975	10,322,696	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,843,083	23,740,299
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△132,863	28,858	現金及び現金同等物の期首残高	60,389,520	63,234,971
コールマネー等の純増減 (△)	3,053,539	△8,917,606	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,368	-
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	147,421	△647,222	現金及び現金同等物の期末残高	63,234,971	86,975,271
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	62,399	18,591			
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	503,700	△148,825			
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6,218	△187,164			
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△52,807	△238,466			
資金運用による収入	3,337,921	2,327,111			
資金調達による支出	△1,647,616	△746,459			
その他	238,087	△273,043			
小計	6,614,394	33,377,491			
法人税等の支払額	△179,352	△159,809			
法人税等の還付額	55,381	17,088			
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490,423	33,234,771			

(右に続く)

注記事項（2020年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 122社
- 主要な会社名
MUFG Americas Holdings Corporation
Bank of Ayudhya Public Company Limited
（連結の範囲の変更）
三菱UFJライフサイエンス3号投資事業有限責任組合4社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
エム・ユー・ビジネスパートナー株式会社他3社は、合併に伴う消滅、清算により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
ASM医薬開発合同会社
ARM医薬開発合同会社
（子会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
- 主要な会社名
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
Security Bank Corporation
（持分法適用の範囲の変更）
Mars Growth Capital Pte. Ltd.他3社は、新規設立等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
BOT Lease(Eurasia)LLC他1社は、議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社アイル 株式会社アークメディスン
株式会社Fun Place HuLA Immune株式会社
カムイファーム株式会社 パーミリオン・セラピューティックス株式会社
株式会社ジェクスヴァル ベリフィケーションテクノロジー株式会社
株式会社リボルナバイオサイエンス DTアクシス株式会社
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 85社 |
| 3月末日 | 36社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は267,776百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準更新書 (ASU) 第2016-13号「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積りに基づき計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当連結会計年度における貸倒引当金の将来見込み等による必要な調整については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、「(重要な会計上の見積り) 1. 貸倒引当金の算定」に記載しております。

(7) 貸与引当金の計上基準

貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員貸与引当金の計上基準

役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っている。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間 (又は内部部門間) の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税 (以下、「消費税等」という。) の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る除却対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は987,044百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、今後の景気回復ペースは各国で異なるものの経済活動と感染対策との両立を背景に総じて緩やかなものになる等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報(当行及び国内連結子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、貸出先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、貸出先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ465,391百万円、88,447,036百万円です。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引先を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3~5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定評に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、貸出先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に、COVID-19の拡大により、当行及び国内連結子会社における一部の貸出先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じております。このような特定の貸出先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、貸出先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整については、特に、COVID-19の拡大により、経済環境が急激に悪化していることを踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮し調整しており、当該調整による影響額は、30,846百万円です。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、当行及び国内連結子会社における信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は、経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が減る可能性があります。

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該引当方法の詳細は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、米国会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ491,868百万円、13,916,797百万円です。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と関連する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオは複数選定しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、及び、それぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定は、COVID-19の影響による経済減速の程度とその期間を含む将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性に起因して、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定の米国会計基準を適用する在外子会社においては、定量的測定モデルに利用されるマクロ経済変数に加えて、定性的な要因による調整が反映されております。そのため、当該定性的な要因による調整は、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済予測シナリオの選定、選定された経済予測シナリオに係るマクロ経済変数の水準、経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、及び、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が減る可能性があります。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定められている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「(金融商品関係) 1. 金融商品の状況に関する事項」及び「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注2)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(会計方針の変更)

(追加情報)

(ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」の適用)

当行の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品—信用損失」を適用しております。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで引当金を認識しております。本会計基準の適用にあたっては、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が172,363百万円増加、利益剰余金が114,943百万円減少、1株当たり純資産額が9円30銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。
 ステップ1: 顧客との契約を識別する。
 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
 ステップ3: 取引価格を算定する。
 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(2022年3月期第1四半期連結決算に影響する在外子会社の与信関係費用総額)

当行が子会社決算日(2020年12月末)の財務諸表により連結している主要な在外子会社は、当連結会計年度の期首より新会計基準(ASU第2016-13号「金融商品—信用損失」)の適用に伴い予想信用損失の考え方を導入し、マクロ経済指標等の将来予測情報を織り込んで貸倒引当金を計上しております。

当該主要な在外子会社の2021年12月期第1四半期(2021年1月~3月)における与信関係費用総額は、現時点の見積りでは、総額で1億円程度発生する見込みです。当該与信関係費用総額は、当行の2022年3月期第1四半期連結決算において反映される予定です。

なお、与信関係費用総額の定義は、次のとおりであります。

与信関係費用総額=信託報酬のうち信託勘定償却+一般貸倒引当金繰入額+貸出金償却+個別貸倒引当金繰入額+その他の与信関係費用-貸倒引当金戻入益-偶発損失引当金戻入益(与信関連)-償却債権取立益

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式 326,425百万円
 出資金 15,877百万円
 なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。
 36,320百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 6,116,243百万円
 当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,027,765百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,156,955百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形及び買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,238百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 41,332百万円
 延滞債権額 742,249百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 18,525百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 358,206百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,160,313百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 現金預け金 3,466百万円
 有価証券 16,138,432百万円
 貸出金 11,495,048百万円
 その他資産 5,048百万円
 計 27,641,995百万円

担保資産に対応する債務

預金 458,344百万円
 特定取引負債 19,360百万円
 借入金 27,326,072百万円
 社債 55,905百万円
 その他負債 1,686百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産 591,741百万円
 有価証券 12,358,629百万円
 貸出金 4,163,439百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,580,821百万円
 有価証券 2,383,963百万円
 計 3,964,785百万円

対応する債務

売戻先勘定 3,639,512百万円
 債券貸借取引受入担保金 7,483百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 948,493百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務
 借入金 2,100百万円
 当該ノンリコース債務に対応する資産
 貸出金 20,000百万円

なお、上記には7「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 85,522,045百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 893,177百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 57,725百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,915,319百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 612,621百万円

15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

268,057百万円

16. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 131,889百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 110,545百万円

株式等償却 6,532百万円

株式等売却損 38,399百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 838,699百万円

組替調整額 △229,445百万円

税効果調整前 609,253百万円

税効果額 △183,549百万円

その他有価証券評価差額金 425,704百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 △179,934百万円

組替調整額 △1,613百万円

資産の取得原価調整額 一百万円

税効果調整前 △181,548百万円

税効果額 57,662百万円

繰延ヘッジ損益 △123,885百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額 △136,394百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 △136,394百万円

税効果額 230百万円

為替換算調整勘定 △136,164百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額 326,529百万円

組替調整額 13,601百万円

税効果調整前 340,131百万円

税効果額 △103,312百万円

退職給付に係る調整額 236,819百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額 △2,539百万円

組替調整額 △167百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △2,706百万円

その他の包括利益合計 399,766百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	139,678	11.31	2020年 3月31日	2020年 5月18日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	139,184	11.27	2020年 9月30日	2020年 11月16日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日取締役会	普通株式	88,549	利益剰余金	7.17	2021年3月31日	2021年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	30,990百万円
1年超	87,826百万円
合計	118,816百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,759百万円
1年超	15,862百万円
合計	18,621百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかると同時に、適性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR(バリュー・アット・リスク)・Val(イデオシシラティック・リスク)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUFU Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。))・PT Bank Danamon Indonesia Tbk.(以下「バンクダナモン」という。))共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR、個別リスク量をValとしております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH・アユタヤ銀行及びバンクダナモンのバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、バンクダナモンにおいては、+400ベース・ポイント(+4.00%)、-400ベース・ポイント(-4.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2021年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で1,167百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2021年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)における連結ベースの市場リスク量は全体で496,112百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行・バンクダナモン)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2020年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては+4.38%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-2.96%となります。

アユタヤ銀行の2020年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-2.21%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-7.10%となります。

バンクダナモンの2020年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+400ベース・ポイント(+4.00%)の金利変化時においては-7.34%、-400ベース・ポイント(-4.00%)の金利変化時においては-6.81%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2021年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2.261百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っています。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(250営業日)の結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	572,992	-	572,992
特定取引資産	502,844	3,258,127	46,179	3,807,152
金銭の信託(運用目的・その他)	-	38,904	-	38,904
有価証券(その他有価証券)	43,639,255	14,261,753	430,304	58,331,313
うち株式	4,308,357	22,091	-	4,330,449
国債	30,795,138	221,202	-	31,016,340
地方債	-	3,706,242	-	3,706,242
社債	-	3,681,786	57	3,681,844
外国株式	85,064	885	-	85,949
外国債券	8,445,826	6,512,140	116,351	15,074,318
その他(*2)	4,868	117,403	313,895	436,167
資産計	44,142,100	18,131,777	476,484	62,750,361
特定取引負債	259,299	49,986	-	309,286
負債計	259,299	49,986	-	309,286
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△741	134,764	△2,473	131,550
うち金利関連取引	544	383,826	△11,100	373,270
通貨関連取引	△48	△207,033	6,018	△201,063
株式関連取引	△3,527	△1,361	△376	△5,264
債券関連取引	2,290	△10,531	2,312	△5,928
商品関連取引	-	△0	0	0
クレジット・デリバティブ取引	-	△30,135	-	△30,135
その他	-	-	672	672

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等572,992百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、2,897,398百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△272,364百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引および金利先物取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入保証金、コマースシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,100,809	3,100,809	3,109,075	△8,265
有価証券(満期保有目的の債券)	1,123,480	779,560	-	1,903,040	1,857,104	45,935
うち 国債	1,123,480	-	-	1,123,480	1,100,447	23,032
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	779,560	-	779,560	756,657	22,902
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	177	103,861,284	103,861,461	103,045,696	815,765
資産計	1,123,480	779,737	106,962,094	108,865,311	108,011,876	853,435
預金	-	202,567,212	-	202,567,212	202,537,751	29,460
譲渡性預金	-	6,220,925	-	6,220,925	6,219,043	1,882
借入金	-	37,070,039	-	37,070,039	36,814,266	255,773
社債	-	2,590,610	-	2,590,610	2,504,821	85,789
負債計	-	248,448,788	-	248,448,788	248,075,882	372,906

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が706,888百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を864,858百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、その他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
外国債券	ROE評価法	倒産確率	0.0%—8.0%	0.3%
		回収率	35.0%—90.0%	76.7%
		市場が要求する資本リターン	8.0%—10.0%	9.9%
その他	割引現在価値法	流動性プレミアム	0.9%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	37.9%—55.3%	—
		金利為替間相関係数	15.1%—40.5%	—
		オプション・ボラティリティ	56.2%—77.5%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
								(単位: 百万円)
特定取引資産	15,995	6,381	—	23,802	—	—	46,179	6,381
有価証券	335,505	3,490	△5,763	106,116	70	△9,114	430,304	3,489
うち社債	9,151	△2	△0	△46	70	△9,114	57	△3
外国債券	123,961	△3	△5,582	△2,024	—	—	116,351	△3
その他	202,393	3,496	△180	108,186	—	—	313,895	3,496
資産計	351,501	9,872	△5,763	129,919	70	△9,114	476,484	9,870
デリバティブ取引(*5)	22,858	23,668	—	△33,978	△17,440	2,418	△2,473	25,556
うち金利関連取引	19,089	17,771	—	△34,038	△15,975	2,053	△11,100	19,775
通貨関連取引	1,174	5,421	—	522	△1,464	365	6,018	5,298
株式関連取引	△349	△2	—	△24	—	—	△376	△2
債券関連取引	2,240	452	—	△380	—	—	2,312	452
商品関連取引	0	△0	—	—	—	—	0	△0
その他	704	25	—	△57	—	—	672	31

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該デリバティブ取引についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は自行保証付私募債であり、観察不能なデータである債務不履行リスクの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格の時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の係数性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

- (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(※1)(※3)	216,314
組合出資金等(※2)(※3)	96,907

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について5,493百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	25,642,366	5,835,886	7,655,679	3,851,889	6,435,310	9,161,820
満期保有目的の債券	14,561	270,152	909,781	66,212	417,466	885,819
国債	—	199,889	900,557	—	—	—
外国債券	—	62,594	1,446	23,064	90,371	579,179
その他	14,561	7,667	7,776	43,147	327,094	306,640
その他有価証券のうち						
満期があるもの						
国債	22,571,678	1,938,241	947,901	302,820	3,326,709	1,928,989
地方債	69,592	467,452	914,256	1,007,077	1,247,863	—
社債	298,982	671,332	683,692	473,525	248,106	1,306,203
外国債券	2,321,710	1,244,967	3,977,401	1,848,938	1,081,615	4,599,685
その他	365,840	1,243,740	222,646	153,315	113,549	441,121
貸出金(※1)(※3)	42,277,576	19,594,048	13,093,093	7,369,354	6,457,981	14,334,918
合計	67,919,943	25,429,935	20,748,773	11,221,244	12,893,291	23,496,739

- (※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない783,581百万円は含めておりません。

(注5) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(※1)	44,414,212	5,070,240	758,253	74,193	57,127	3,990
借入金(※1)(※2)(※3)	11,177,283	3,070,312	17,717,726	1,527,767	1,482,303	1,838,872
社債(※1)(※2)	571,413	642,996	228,515	210,535	169,483	681,876
合計	56,162,909	8,783,549	18,704,495	1,812,496	1,708,915	2,524,739

- (※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
- (※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
- (※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,567

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,447	1,123,480	23,032
	国債	1,100,447	1,123,480	23,032
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	638,130	663,857	25,726
	外国債券	615,901	641,612	25,711
	その他	22,229	22,244	15
小計	1,738,577	1,787,337	48,759	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	825,415	814,326	△11,089
	外国債券	140,756	137,948	△2,808
その他	684,659	676,377	△8,281	
小計	825,415	814,326	△11,089	
合計		2,563,993	2,601,663	37,669

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,194,585	1,446,926	2,747,659
	債券	24,748,188	24,590,779	157,408
	国債	19,770,793	19,657,326	113,466
	地方債	2,543,363	2,528,297	15,066
	社債	2,434,031	2,405,155	28,875
	その他	7,438,550	7,142,214	296,335
	外国株式	68,478	47,723	20,755
	外国債券	5,281,115	5,125,174	155,940
	その他	2,088,956	1,969,316	119,639
	小計	36,381,324	33,179,920	3,201,404
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	135,864	171,019	△35,155
	債券	13,656,238	13,694,042	△37,803
	国債	11,245,547	11,275,376	△29,829
	地方債	1,162,878	1,165,692	△2,814
	社債	1,247,813	1,252,972	△5,159
	その他	11,954,114	12,240,313	△286,198
	外国株式	17,470	17,472	△1
	外国債券	9,793,203	10,015,453	△222,249
	その他	2,143,439	2,207,387	△63,947
	小計	25,746,217	26,105,375	△359,158
合計	62,127,541	59,285,295	2,842,246	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は160.697百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	194,767	97,142	4,423
債券	30,148,752	17,599	36,815
国債	30,104,242	17,576	36,796
地方債	11,929	9	4
社債	32,580	13	13
その他	28,119,753	421,238	170,255
外国株式	5,544	1,400	1,502
外国債券	27,361,663	393,666	155,096
その他	752,544	26,171	13,656
合計	58,463,273	535,980	211,494

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,190百万円(うち、株式1,118百万円、債券その他71百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	37,257	△8,870

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,647	1,647	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	2,678,640
その他有価証券	2,685,371
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	△6,731
繰延税金負債	△764,030
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,914,610
非支配株主持分相当額	△8,817
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,846
その他有価証券評価差額金	1,907,639

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額160.697百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額3,822百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	うち1年超		時価	評価損益
	契約額等			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,942,384	80,311	△927	△927
買建	161,892	36,418	435	435
店頭				
金利先渡契約				
売建	11,120,407	35,427	△49	△49
買建	10,621,276	33,213	42	42
金利スワップ				
受取固定・支払変動	166,735,466	133,383,057	2,287,083	2,287,083
受取変動・支払固定	170,222,168	132,677,349	△1,954,225	△1,954,225
受取変動・支払変動	29,128,635	23,806,147	31,718	31,718
受取固定・支払固定	996,178	969,538	7,931	7,931
金利スワップション				
売建	2,523,424	1,581,048	△32,651	19,063
買建	2,300,448	1,704,841	28,873	△15,173
その他				
売建	1,699,638	1,195,345	△3,435	11,096
買建	2,349,021	1,824,276	8,446	△13,680
合計	—	—	373,241	373,314

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	60,158	453	468	468
買建	261,813	51,087	△477	△477
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,222	—	5	△2
店頭				
通貨スワップ	35,306,965	26,023,862	△49,369	△49,369
為替予約	106,779,758	8,668,133	151,709	151,709
通貨オプション				
売建	6,960,076	1,346,858	△90,714	8,261
買建	6,850,572	1,381,094	58,291	△32,058
合計	—	—	69,912	78,531

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	510	—	△2	△2
買建	3,177	—	32	32
株式指数オプション				
売建	88,277	—	△5,173	10,517
買建	91,882	—	1,616	△2,493
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	605	—	△94	113
買建	18,957	—	△282	△299
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払				
金利支払	4,251	4,251	17	17
金利受取・株価指数変化率支払				
金利受取	1,000	1,000	38	38
合計	—	—	△3,847	7,924

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	194,412	—	993	993
買建	251,598	—	△300	△300
債券先物オプション				
売建	308,710	—	△227	250
買建	654,779	—	1,824	119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	80,584	—	△50	5
買建	80,584	—	336	266
債券先渡契約				
売建	1,928,691	—	△9,045	△9,045
買建	1,077,132	—	4,044	4,044
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△3,504	△3,504
合計	—	—	△5,928	△7,170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払				
短期変動金利支払	16	—	△0	△0
短期変動金利受取・商品指数変化率支払				
商品指数変化率支払	16	—	0	0
商品オプション				
売建	225	38	△4	42
買建	225	38	4	△27
合計	—	—	0	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,479,005	1,377,589	△17,362	△17,362
買建	1,753,693	1,615,477	△12,772	△12,772
合計	—	—	△30,135	△30,135

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△288	681
買建	18,674	18,000	961	△242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計	—	—	672	438

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	16,135,075	12,932,828	206
			1,986,832	1,264,042	△1,213
金利先物			3,590,282	1,104,276	1,036
合計			—	—	29

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	10,425,325	4,699,002	△270,976

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	540,066	540,066	△1,417

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,919,904百万円
	(20,955百万円)
勤務費用	48,217百万円
利息費用	23,150百万円
数理計算上の差異の発生額	29,381百万円
退職給付の支払額	△93,074百万円
過去勤務費用の発生額	△1,248百万円
その他	664百万円
退職給付債務の期末残高	1,926,993百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,262,858百万円
	(21,063百万円)
期待運用収益	76,396百万円
数理計算上の差異の発生額	348,452百万円
事業主からの拠出額	11,305百万円
退職給付の支払額	△70,419百万円
その他	381百万円
年金資産の期末残高	2,628,974百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,849,214百万円
年金資産	△2,628,974百万円
	△779,759百万円
非積立型制度の退職給付債務	77,778百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△701,980百万円
退職給付に係る負債	79,511百万円
退職給付に係る資産	△781,492百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△701,980百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,217百万円
利息費用	23,150百万円
期待運用収益	△76,396百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,212百万円
数理計算上の差異の費用処理額	18,814百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,415百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,989百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△4,390百万円
数理計算上の差異	344,521百万円
合計	340,131百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,104百万円
未認識数理計算上の差異	211,749百万円
合計	217,853百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	28.74%
国内債券	16.64%
外国株式	22.82%
外国債券	16.66%
生保一般勘定	7.37%
その他	7.77%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20.83%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率	
国内	0.00%~ 0.75%
海外	0.51%~ 8.50%
② 予想昇給率	
国内	2.63%~ 4.50%
海外	0.90%~ 9.00%
③ 長期期待運用収益率	
国内	1.92%~ 3.00%
海外	0.90%~ 7.00%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	301,104百万円
有価証券評価損	72,614百万円
その他有価証券評価差額金	4,530百万円
退職給付に係る負債	27,612百万円
偶発損失引当金	24,419百万円
減価償却費及び減損損失	48,016百万円
税務上の繰越欠損金	7,955百万円
土地合併減価調整	25,135百万円
その他	300,845百万円
繰延税金資産小計	812,234百万円
評価性引当額	△117,323百万円
繰延税金資産合計	694,910百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△763,307百万円
合併時所有価証券時価評価	△52,562百万円
リース取引に係る未実現利益	△49,812百万円
繰延ヘッジ損益	△79,543百万円
退職給付信託設定益	△45,495百万円
関係会社の留保利益	△103,430百万円
その他	△172,025百万円
繰延税金負債合計	△1,266,177百万円
繰延税金資産の純額	△571,266百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	2.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.09%
評価性引当額の増減	0.21%
持分法投資損益	△1.38%
在外連結子会社との税率差異	△5.43%
関係会社の留保利益	1.21%
のれん償却額	0.34%
その他	△1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.71%

(企業結合等関係)

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SEが保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受をしております。当初計画では航空機ファイナンス関連事業の買収の完遂を目指してまいりましたが、各国の関連当局の承認取得が出来ず、東銀リース株式会社が新設する子会社にて譲受することを目指していた航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業の譲受を取りやめることといたしました。一部事業の譲受の取りやめに伴い、2020年3月31日時点で価格調整が完了しておらず暫定的であった取得原価及び発生したのれんについて、確定した金額は次のとおりであり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

1. 譲受事業の取得原価及びその内訳	
取得の対価	現金
取得原価	555,770百万円
2. 発生したのれんの金額	
	23,390百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1	272,656 154,747	借入金 その他負債	7,864,319(注)2 24,270

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	43 0
役員	小出 伸一	—	なし	当行取締役	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他資産	77 0
役員 の 近親者	伊藤 嘉則	—	なし	当行取締役の近親者	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3	— 0	貸出金 その他資産	43 0
親会社 役員 の 近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社取締役の近親者	資金の貸付(注)4 利息の受取(注)4	— 1	貸出金 その他資産	254 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元均等返済であります。

4. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26~30年、1ヶ月毎元均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	千英ポンド1,747,093	証券業	なし	証券取引関係等	商品有価証券の購入及び売却(注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。

2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主 (個人の場合に限る) 等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	984円24銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,571,975百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	416,462百万円
うち非支配株主持分	416,462百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,155,513百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	24円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	307,761百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	307,761百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・費用の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2019年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	695,689	457,039	400,854	795,386	2,348,969	303,113	2,341	2,654,423
単体	632,737	389,898	287,081	△414	1,309,303	238,600	△6,960	1,540,943
金利収支	431,044	183,209	121,367	380	736,002	65,240	11,075	812,318
非金利収支	201,693	206,689	165,713	△794	573,300	173,360	△18,036	728,624
子会社	62,951	67,140	113,772	795,800	1,039,665	64,512	9,302	1,113,480
経費	625,522	255,826	245,697	564,956	1,692,003	99,229	68,882	1,860,114
営業純益	70,166	201,213	155,156	230,429	656,966	203,883	△66,540	794,308

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2020年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	634,185	442,394	383,406	783,238	2,243,224	374,953	13,168	2,631,345
単体	575,861	392,713	269,267	819	1,238,661	305,319	2,138	1,546,119
金利収支	392,840	182,073	133,169	1,471	709,555	123,576	8,424	841,555
非金利収支	183,020	210,640	136,097	△652	529,106	181,742	△6,285	704,563
子会社	58,324	49,681	114,139	782,418	1,004,563	69,633	11,029	1,085,226
経費	596,722	251,742	253,828	509,031	1,611,324	101,054	91,805	1,804,185
営業純益	37,462	190,651	129,578	274,207	631,899	273,898	△78,637	827,160

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2019年度	2020年度
報告セグメント計	794,308	827,160
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	22,494	22,810
一般貸倒引当金繰入額	△107,866	△209,101
与信関係費用	△109,577	△286,177
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	8,192	—
償却債権取立益	73,713	44,649
株式等関係損益	15,018	86,956
持分法による投資損益	△2,468	19,130
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	21,293	△18,814
睡眠預金の収益計上額	3,918	699
その他	△7,083	△56,426
連結損益計算書の経常利益	711,942	430,887

（注）1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2019年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
2,457,096	1,210,290	31,152	58,549	290,633	552,364	738,093	5,338,180

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
779,512	102,864	206	744	4,133	136,962	1,024,423

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2020年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,923,092	851,616	18,592	44,284	204,211	503,272	575,090	4,120,160

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
766,080	88,849	184	426	3,826	128,538	987,906

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、58,849百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、23,472百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	2,335	382,207	384,542	—	—	384,542
当期末残高	—	—	43,840	43,583	87,424	—	—	87,424

(注) 当連結会計年度より、MUFG Americas Holdings Corporationののれんの償却額及び未償却残高の一部を「グローバルコマーシャルバンキング部門」から「グローバルCIB部門」に変更しており、前連結会計年度については、変更後の数値を記載しております。

(単位：百万円)

	2020年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	2,977	3,072	6,049	—	—	6,049
当期末残高	—	—	40,453	38,024	78,477	—	—	78,477

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	316	413
延滞債権額	5,406	7,422
3カ月以上延滞債権額	112	185
貸出条件緩和債権額	3,202	3,582
合計	9,037	11,603
貸出金残高	1,053,586	1,039,105
貸出金に占める比率	0.85%	1.11%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金 (A)	6,125	9,870
リスク管理債権 (B)	9,037	11,603
引当率 (A) / (B)	67.77%	85.06%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	109	2,598	89	1,597	4,394	56	2,874	138	1,991	5,060
海外	206	2,807	23	1,604	4,642	357	4,548	47	1,590	6,543
アジア	72	1,699	1	775	2,549	39	2,234	0	673	2,948
インドネシア	—	305	1	134	441	—	370	0	133	504
シンガポール	72	203	—	237	513	39	145	—	256	441
タイ	—	1,065	—	400	1,465	—	1,208	—	281	1,490
香港	—	16	—	1	18	—	8	—	—	8
中国	—	0	—	1	2	—	0	—	1	1
その他	—	108	—	—	108	0	501	0	1	502
米州	106	785	21	542	1,455	257	1,495	46	448	2,247
欧州、中近東他	27	322	—	287	637	59	819	—	468	1,347
合計	316	5,406	112	3,202	9,037	413	7,422	185	3,582	11,603

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	109	2,598	89	1,597	4,394	56	2,874	138	1,991	5,060
製造業	49	532	6	505	1,094	0	589	0	494	1,085
建設業	0	68	—	19	88	0	58	—	19	78
卸売業、小売業	2	707	0	364	1,074	2	691	—	344	1,037
金融業、保険業	—	11	—	0	11	—	6	—	35	42
不動産業、物品賃貸業	—	302	12	78	393	—	426	17	74	518
各種サービス業	2	262	0	314	579	1	409	0	427	837
その他	0	112	0	37	150	1	125	—	56	183
消費者	53	601	68	278	1,002	51	565	120	539	1,276
海外	206	2,807	23	1,604	4,642	357	4,548	47	1,590	6,543
金融機関	0	3	0	8	12	—	105	0	1	106
商工業	189	2,132	3	1,298	3,623	356	3,517	23	1,385	5,284
その他	17	671	20	298	1,006	0	925	23	203	1,152
合計	316	5,406	112	3,202	9,037	413	7,422	185	3,582	11,603

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	3,072,712	3,067,560	3,568,249	3,661,200	2,635,402
経常利益	632,205	637,091	624,464	459,184	202,247
当期純利益 (△は当期純損失)	481,455	437,710	663,215	△653,072	144,479
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,231,499	10,420,190	10,913,954	9,801,968	9,897,602
総資産額	204,190,574	212,246,573	225,596,992	239,788,548	259,975,251
預金残高	139,164,104	145,492,629	152,870,674	158,248,564	182,239,930
貸出金残高	81,394,063	79,213,244	87,877,986	88,258,295	88,447,036
有価証券残高	42,235,515	43,375,328	48,739,675	50,781,265	61,787,561
1株当たり純資産額	828.45円	843.73円	883.71円	793.67円	801.42円
1株当たり配当額	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円	普通株式 26.16円	普通株式 18.44円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 8.13円)	(普通株式 12.12円)	(-)	(普通株式 11.45円)	(普通株式 11.27円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	38.98円	35.44円	53.70円	△52.88円	11.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	12.04%	12.54%	11.69%	10.67%	10.66%
単体Tier1比率	13.88%	14.51%	13.53%	12.52%	12.42%
単体総自己資本比率	16.70%	16.90%	15.58%	14.76%	14.60%
配当性向	91.47%	90.06%	15.84%	-	157.62%
従業員数	34,276人	34,101人	33,524人	32,186人	30,554人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.30%	0.29%	0.27%	0.19%	0.07%
当期純利益率	0.22%	0.19%	0.28%	-	0.05%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	6.06%	6.16%	5.85%	4.43%	2.05%
当期純利益率	4.61%	4.23%	6.21%	-	1.46%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第12期に19.87円、第13期に13.64円、第14期に4.28円、第15期に3.40円含めています。
 3. 第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{(利益 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
 10. 総資産利益率・資本利益率について、第15期は、当期純損失となったため、当期純利益率は記載していません。

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	62,272,588	84,701,063	預金	158,248,564
現金	914,731	1,408,576	当座預金	18,042,061
預け金	61,357,856	83,292,486	普通預金	93,013,450
コールローン	593,434	468,999	貯蓄預金	1,005,076
買現先勘定	9,870,103	308,462	通知預金	1,775,468
買入金銭債権	3,824,545	3,258,939	定期預金	37,380,122
特定取引資産	6,834,573	4,895,816	その他の預金	7,032,384
商品有価証券	48,112	75,293	譲渡性預金	5,301,960
商品有価証券派生商品	-	0	コールマネー	1,206,809
特定取引有価証券	30,968	92,797	売現先勘定	13,847,974
特定取引有価証券派生商品	7,812	3,787	債券貸借取引受入担保金	19,429
特定金融派生商品	3,555,194	2,596,893	コマーシャル・ペーパー	1,524,439
その他の特定取引資産	3,192,484	2,127,044	特定取引負債	2,948,964
金銭の信託	50,987	37,765	商品有価証券派生商品	479
有価証券	50,781,265	61,787,561	特定取引有価証券派生商品	937
国債	20,294,048	32,116,788	特定金融派生商品	2,947,547
地方債	2,927,510	3,706,242	借入金	28,952,597
社債	3,649,982	3,679,352	再割引手形	3,830
株式	3,641,557	4,567,533	借入金	28,948,767
その他の証券	20,268,167	17,717,644	外国為替	3,059,394
貸出金	88,258,295	88,447,036	外国他店預り	2,949,033
割引手形	184,895	136,367	外国他店借	29,336
手形貸付	4,485,798	4,442,731	売渡外国為替	253
証書貸付	75,224,923	75,665,487	未払外国為替	80,770
当座貸越	8,362,677	8,202,449	社債	1,854,358
外国為替	1,438,965	1,579,671	その他負債	6,185,088
外国他店預け	133,421	103,949	未決済為替借	12,143
外国他店貸	36,316	54,004	未払法人税等	14,785
買入外国為替	903,482	990,861	未払費用	213,333
取立外国為替	365,744	430,855	前受収益	18,486
その他資産	8,319,339	6,799,416	給付補填備金	12
未決済為替貸	18,756	21,035	先物取引差金勘定	24,881
前払費用	10,271	9,853	借入商品債券	10,087
未収収益	254,908	200,518	金融派生商品	4,000,237
先物取引差入証拠金	199,068	94,043	金融商品等受入担保金	627,947
金融派生商品	4,088,057	3,040,741	リース債務	6,371
金融商品等差入担保金	532,114	922,811	資産除去債務	21,541
その他の資産	3,216,161	2,510,412	その他の負債	1,235,262
			賞与引当金	30,424
			役員賞与引当金	144
			株式給付引当金	5,014
			退職給付引当金	5,664
			ポイント引当金	1,412
			偶発損失引当金	57,015
			繰延税金負債	397,510
			再評価に係る繰延税金負債	103,409
			支払承諾	6,236,398
			負債の部合計	229,986,579
				250,077,648

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
有形固定資産	792,725	775,742
建物	210,912	199,090
土地	501,683	489,049
リース資産	5,945	4,839
建設仮勘定	21,852	36,018
その他の有形固定資産	52,331	46,744
無形固定資産	461,508	465,275
ソフトウェア	297,943	306,723
のれん	26,838	26,258
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	136,726	132,293
前払年金費用	362,724	391,426
支払承諾見返	6,236,398	6,523,464
貸倒引当金	△308,908	△465,391
資産の部合計	239,788,548	259,975,251

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,932,893	2,782,616
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,742,849	2,592,572
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,022,220	1,871,943
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	7,877,427	7,727,150
その他有価証券評価差額金	1,391,751	1,812,832
繰延ヘッジ損益	329,943	167,610
土地再評価差額金	202,845	190,008
評価・換算差額等合計	1,924,541	2,170,452
純資産の部合計	9,801,968	9,897,602
負債及び純資産の部合計	239,788,548	259,975,251

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	3,661,200	2,635,402
資金運用収益	2,058,262	1,298,091
貸出金利息	1,350,390	901,983
有価証券利息配当金	425,875	275,239
コールローン利息	4,882	959
買現先利息	23,706	2,243
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	117,679	44,250
金利スワップ受入利息	-	12,416
その他の受入利息	135,727	60,999
役務取引等収益	590,052	555,789
受入為替手数料	154,675	146,717
その他の役務収益	435,377	409,071
特定取引収益	12,944	108,449
商品有価証券収益	2,119	10
特定取引有価証券収益	206	1,917
特定金融派生商品収益	10,618	104,375
その他の特定取引収益	-	2,146
その他業務収益	764,142	500,926
外国為替売買益	155,189	105,310
国債等債券売却益	606,312	393,113
その他の業務収益	2,639	2,502
その他経常収益	235,798	172,144
貸倒引当金戻入益	18,072	-
償却債権取立益	34,590	9,078
株式等売却益	119,616	125,788
金銭の信託運用益	7,779	-
その他の経常収益	55,738	37,277
経常費用	3,202,016	2,433,154
資金調達費用	1,240,473	451,561
預金利息	463,740	133,534
譲渡性預金利息	100,659	32,989
コールマネー利息	3,109	987
売現先利息	83,205	29,123
債券貸借取引支払利息	0	0
コマースナル・ペーパー利息	39,779	7,398
借用金利息	237,915	176,952
社債利息	52,144	36,199
金利スワップ支払利息	201,662	-
その他の支払利息	58,255	34,375

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
役務取引等費用	184,038	163,235
支払為替手数料	33,651	31,822
その他の役務費用	150,387	131,412
特定取引費用	470	-
その他の特定取引費用	470	-
その他業務費用	454,171	297,367
国債等債券売却損	127,840	190,675
国債等債券償還損	-	85,788
国債等債券償却	0	5
社債発行費償却	367	311
金融派生商品費用	319,859	18,641
その他の業務費用	6,103	1,943
営業経費	1,135,275	1,183,634
その他経常費用	187,587	337,356
貸倒引当金繰入額	-	174,871
貸出金償却	28,909	36,034
株式等売却損	52,959	36,885
株式等償却	55,499	4,884
金銭の信託運用損	-	33,442
その他の経常費用	50,217	51,239
経常利益	459,184	202,247
特別利益	21,197	31,089
固定資産処分益	12,356	28,716
その他の特別利益	8,840	2,372
特別損失	1,016,308	27,753
固定資産処分損	9,273	10,997
減損損失	29,644	16,754
その他の特別損失	977,391	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△535,927	205,583
法人税、住民税及び事業税	96,429	101,551
法人税等調整額	20,716	△40,447
法人税等合計	117,145	61,103
当期純利益又は当期純損失(△)	△653,072	144,479

3. 株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
会計方針の変更による累積的影響額								△20,533	△20,533		△20,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,901,052	3,811,725	△645,700	8,756,259
当期変動額											
剰余金の配当								△235,638	△235,638		△235,638
当期純損失（△）								△653,072	△653,072		△653,072
土地再評価差額金の取崩								9,879	9,879		9,879
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△878,831	△878,831	-	△878,831
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
会計方針の変更による累積的影響額					△20,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,893,420
当期変動額					
剰余金の配当					△235,638
当期純損失（△）					△653,072
土地再評価差額金の取崩					9,879
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△343,517	140,776	△9,879	△212,620	△212,620
当期変動額合計	△343,517	140,776	△9,879	△212,620	△1,091,452
当期末残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,022,220	2,932,893	△645,700	7,877,427
当期変動額											
剰余金の配当								△278,863	△278,863		△278,863
当期純利益								144,479	144,479		144,479
土地再評価差額金の取崩								12,836	12,836		12,836
会社分割による減少								△28,729	△28,729		△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△150,277	△150,277	-	△150,277
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,391,751	329,943	202,845	1,924,541	9,801,968
当期変動額					
剰余金の配当					△278,863
当期純利益					144,479
土地再評価差額金の取崩					12,836
会社分割による減少					△28,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421,081	△162,333	△12,836	245,911	245,911
当期変動額合計	421,081	△162,333	△12,836	245,911	95,634
当期末残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）と、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込

み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は250,633百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の算定）

当事業年度における貸倒引当金の将来見込み等による必要な調整については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）が適用されたことに伴い、「（重要な会計上の見積り）1 貸倒引当金の算定」に記載しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会)以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグループリングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の外貨建金銭債権スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は465,391百万円であり

ます。(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△8,433百万円、うちレベル2は△8,356百万円、うちレベル3は△3,434百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額	
株式及び出資金	3,439,871百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	16,516百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	3,611,507百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,392,936百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,101,587百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,238百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	38,631百万円
延滞債権額	512,174百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	14,246百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	279,632百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	844,686百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	67,537百万円
有価証券	16,330,376百万円
貸出金	10,808,581百万円
計	27,206,496百万円
担保資産に対応する債務	
預金	56,257百万円
借入金	26,802,979百万円
外国為替	254,756百万円
支払承諾	81,704百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	206,188百万円
特定取引資産	591,741百万円
有価証券	12,453,036百万円
貸出金	873,193百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	118,360百万円
有価証券	2,289,621百万円
計	2,407,982百万円
対応する債務	
売現先勘定	2,372,364百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GCLレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	948,493百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 79,513,574百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 57,725百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,962,719百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 351,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

268,057百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権等の売却等に係る損失 20,937百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	199,584百万円
有価証券評価損	381,258百万円
その他有価証券評価差額金	3,735百万円
退職給付引当金	92,334百万円
偶発損失引当金	20,082百万円
減価償却費及び減損損失	44,539百万円
土地合併減価調整	25,135百万円
その他	162,303百万円
繰延税金資産小計	928,974百万円
評価性引当額	△415,813百万円
繰延税金資産合計	513,160百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△744,879百万円
合併時偶発損失引当引継	△52,562百万円
繰延ヘッジ損益	△73,655百万円
退職給付信託設定益	△45,467百万円
その他	△51,852百万円
繰延税金負債合計	△968,416百万円
繰延税金資産の純額	△455,256百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(追加情報)

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2019年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△6,724

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,574	1,130,430	29,855
国債	1,100,574	1,130,430	29,855
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	59,360	59,550	190
外国債券	-	-	-
その他	59,360	59,550	190
小計	1,159,934	1,189,980	30,046
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	784,599	773,338	△11,260
外国債券	-	-	-
その他	784,599	773,338	△11,260
小計	784,599	773,338	△11,260
合計	1,944,533	1,963,318	18,785

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	486,302	486,302	-
関連会社株式	141,516	124,331	△17,184
合計	627,818	610,634	△17,184

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,775,031	-
関連会社株式	59,555	-
合計	2,834,587	-

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,099,163	1,373,598	1,725,564
債券	12,936,401	12,750,209	186,191
国債	8,494,224	8,361,519	132,704
地方債	1,960,971	1,944,739	16,232
社債	2,481,205	2,443,950	37,255
その他	13,093,665	12,657,694	435,971
外国株式	53,672	47,122	6,549
外国債券	12,367,154	11,965,896	401,257
その他	672,839	644,675	28,164
小計	29,129,231	26,781,502	2,347,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	275,472	349,641	△74,169
債券	12,834,565	12,866,693	△32,127
国債	10,699,249	10,725,277	△26,027
地方債	966,538	968,740	△2,202
社債	1,168,776	1,172,674	△3,898
その他	4,082,315	4,332,259	△249,943
外国株式	23	42	△19
外国債券	1,630,170	1,661,226	△31,055
その他	2,452,121	2,670,990	△218,868
小計	17,192,353	17,548,594	△356,240
合計	46,321,585	44,330,097	1,991,487

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は23,052百万円（収益）であります。

3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,711
その他	134,175

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	225,060	113,344	9,573
債券	25,395,913	116,271	43,365
国債	25,318,381	116,193	43,218
地方債	33,719	26	45
社債	43,813	50	101
その他	30,945,325	496,415	117,364
外国株式	1,413	533	-
外国債券	29,858,328	489,956	84,474
その他	1,085,583	5,925	32,889
合計	56,566,299	726,031	170,303

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,032,890百万円（株式53,135百万円、債券その他979,755百万円（うち、外国株式979,239百万円））であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		3,568

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,447	1,123,480	23,032
	国債	1,100,447	1,123,480	23,032
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	1,100,447	1,123,480	23,032	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	684,659	676,377	△8,281
	外国債券	-	-	-
	その他	684,659	676,377	△8,281
小計	684,659	676,377	△8,281	
合計	1,785,106	1,799,857	14,751	

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	938,679	454,601
関連会社株式	141,516	214,437	72,921
合計	625,594	1,153,117	527,522

（注）1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。

2. 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,771,099	-
関連会社株式	43,176	-
合計	2,814,276	-

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,184,551	1,445,501	2,739,050
	債券	24,748,188	24,590,779	157,408
	国債	19,770,793	19,657,326	113,466
	地方債	2,543,363	2,528,297	15,066
	社債	2,434,031	2,405,155	28,875
	その他	3,784,675	3,625,665	159,010
	外国株式	61,688	47,560	14,128
	外国債券	1,917,640	1,889,267	28,372
	その他	1,805,346	1,688,837	116,509
	小計	32,717,416	29,661,946	3,055,469
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135,831	170,983
債券		13,653,747	13,691,550	△37,803
国債		11,245,547	11,275,376	△29,829
地方債		1,162,878	1,165,692	△2,814
社債		1,245,321	1,250,480	△5,159
その他		10,956,841	11,228,102	△271,261
外国株式		12	14	△1
外国債券		9,084,192	9,292,212	△208,020
その他		1,872,636	1,935,874	△63,238
小計		24,746,419	25,090,635	△344,216
合計		57,463,835	54,752,582	2,711,253

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
- なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は160,697百万円（収益）であります。
3. 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	105,316
その他	176,962

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	188,729	92,530	4,411
債券	30,148,746	17,593	36,815
国債	30,104,242	17,576	36,796
地方債	11,929	9	4
社債	32,574	8	13
その他	27,106,826	400,604	167,516
外国株式	4	-	2
外国債券	26,385,907	375,380	153,860
その他	720,913	25,224	13,653
合計	57,444,302	510,729	208,744

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、4,890百万円（株式1,671百万円、債券その他3,219百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	50,471	10,414	37,257	△8,870

2. 満期保有目的の金銭の信託（2019年度末、2020年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	515	515	—	—	—	508	508	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	1,972,508	2,558,489
その他有価証券	1,972,508	2,558,489
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	—	—
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△580,756	△745,656
その他有価証券評価差額金	1,391,751	1,812,832

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2019年度末は23,052百万円（収益）、2020年度末は160,697百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度末は4,073百万円（益）、2020年度末は7,933百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2019年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	639,394	23,552	58	58
買建	6,786,153	162,421	24,905	24,905
金利オプション				
売建	11,606,950	—	△65,387	△57,728
買建	7,704,465	—	6,106	953
店頭				
金利先渡契約				
売建	8,271,080	132,772	662	662
買建	8,204,911	65,298	△708	△708
金利スワップ				
受取固定・支払変動	198,540,110	159,677,025	4,128,941	4,128,941
受取変動・支払固定	196,558,854	158,922,001	△3,568,401	△3,568,401
受取変動・支払変動	33,591,689	25,447,541	30,903	30,903
受取固定・支払固定	889,527	877,567	5,673	5,673
金利スワップション				
売建	3,193,583	2,158,761	△86,668	△21,141
買建	3,585,928	2,247,666	93,474	40,030
その他				
売建	1,884,791	1,677,148	△6,770	7,980
買建	2,410,077	2,033,189	9,459	△13,382
合計			572,248	578,746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	82,813	—	205	205
買建	4,109	—	3	3
店頭				
通貨スワップ	33,909,653	25,049,413	△36,850	△36,850
為替予約	100,079,317	7,306,069	73,991	73,991
通貨オプション				
売建	8,264,938	1,824,786	△109,846	1,840
買建	7,755,437	1,839,593	90,878	△9,100
合計			18,381	30,089

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	3,950	—	△232	△155
買建	3,950	—	258	123
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	△50	△50
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	50	50
合計			25	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,124,478	—	△20,246	△20,246
買建	548,806	—	20,982	20,982
債券先物オプション				
売建	870,714	—	△13,181	△9,476
買建	567,004	—	9,556	5,228
店頭				
債券店頭オプション				
売建	104,254	—	△695	347
買建	104,254	—	651	△411
債券先渡取引				
売建	711,065	—	△13,471	△13,471
買建	870,852	—	17,600	17,600
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	122,814	122,814	6,838	6,838
合計			8,034	7,392

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	105	82	9	9
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	105	82	△9	△9
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,207,414	1,197,660	△38,072	△38,072
買建	1,153,000	1,093,462	4,097	4,097
合計			△33,974	△33,974

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△405	600
買建	28,637	11,319	1,037	△778
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,139	5,139	71	71
合計			704	△106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	13,648,666	12,487,223	88,787
			1,455,227	1,195,762	△8,247
			合計		80,540

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	11,975,268	6,942,807	68,060
			合計		68,060

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	348,118	348,118	△12,627
合計					

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2020年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,866,377	31,123	△546	△546
買建	116,364	34,431	429	429
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,861,295	35,427	△49	△49
買建	7,186,628	33,213	42	42
金利スワップ				
受取固定・支払変動	158,040,623	129,629,058	2,087,735	2,087,735
受取変動・支払固定	158,882,852	130,129,547	△1,875,546	△1,875,546
受取変動・支払変動	28,855,716	23,517,372	20,967	20,967
受取固定・支払固定	996,178	969,538	7,931	7,931
金利スワップション				
売建	2,523,424	1,581,048	△32,651	19,063
買建	2,300,448	1,704,841	28,873	△15,173
その他				
売建	1,534,348	1,089,042	△3,050	10,259
買建	2,042,818	1,619,234	6,318	△15,316
合計			240,454	239,797

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	8,169	—	485	485
買建	35,048	—	84	84
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,222	—	5	△2
店頭				
通貨スワップ	33,772,342	25,107,046	△45,209	△45,209
為替予約	99,062,737	8,375,847	133,239	133,239
通貨オプション				
売建	6,798,865	1,372,193	△88,546	8,561
買建	6,644,123	1,405,700	55,162	△34,475
合計			55,219	62,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	510	—	△ 2	△ 2
買建	3,177	—	32	32
株式指数オプション				
売建	6,137	—	△ 36	21
買建	9,742	—	80	△ 28
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	4,251	17	17
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	38	38
合計			129	79

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	105,940	—	760	760
買建	234,717	—	△ 292	△ 292
債券先物オプション				
売建	298,360	—	△ 243	286
買建	577,154	—	1,564	144
店頭				
債券店頭オプション				
売建	80,584	—	△ 50	5
買建	80,584	—	336	266
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	11,457	—	△ 291	△ 291
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△ 3,504	△ 3,504
合計			△ 1,720	△ 2,625

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	16	—	△ 0	△ 0
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	16	—	0	0
合計			△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,473,830	1,377,589	△ 17,234	△ 17,234
買建	1,743,653	1,613,407	△ 12,751	△ 12,751
合計			△ 29,986	△ 29,986

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	18,000	△ 288	681
買建	18,674	18,000	961	△ 242
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,228	3,290	—	—
合計			672	438

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	受取固定・支払変動	15,129,425	12,910,428	△ 6,431
			受取変動・支払固定	1,986,832	1,264,042	△ 1,213
			金利先物	3,590,282	1,104,276	1,036
合計					△ 6,608	

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	10,324,281	4,630,361	△ 265,176
合計					△ 265,176

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	540,066	540,066	△ 1,417
合計					△ 1,417

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
資金利益	5,716	5,319
役務取引等利益	2,485	2,423
特定取引利益	20	34
その他業務利益	958	△ 674
業務粗利益	9,180	7,103
	(0.74%)	(0.51%)
国際業務部門		
資金利益	2,461	3,145
役務取引等利益	1,574	1,502
特定取引利益	104	1,049
その他業務利益	2,141	2,710
業務粗利益	6,281	8,407
	(0.99%)	(1.33%)
業務粗利益	15,462	15,511
	(0.89%)	(0.80%)
経費（除く臨時経費）	11,509	11,630
実質業務純益	3,952	3,880
一般貸倒引当金繰入額	—	907
業務純益	3,952	2,973
臨時損益	639	△ 950
経常利益	4,591	2,022
コア業務純益	△ 831	2,714
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	△ 904	2,759

（注）1. （ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		5,716	0.46%		5,319	0.38%
資金運用勘定	1,233,878	6,137	0.49	1,388,555	5,723	0.41
うち貸出金	543,856	4,220	0.77	591,518	4,276	0.72
有価証券	282,508	1,558	0.55	380,317	1,051	0.27
債券貸借取引支払保証金	35	0	0.01	—	—	—
預け金等	270,964	202	0.07	317,148	278	0.08
資金調達勘定	1,457,739	420	0.02	1,705,856	404	0.02
うち預金	1,257,702	49	0.00	1,416,028	37	0.00
譲渡性預金	11,191	2	0.01	10,318	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	4	0	0.01	0	0	0.00
借入金等	181,057	247	0.13	273,392	267	0.09
国際業務部門		2,461	0.39		3,145	0.49
資金運用勘定	628,373	14,445	2.29	632,012	7,256	1.14
うち貸出金	328,214	9,283	2.82	325,453	4,742	1.45
有価証券	170,228	2,700	1.58	169,325	1,700	1.00
預け金等	78,341	1,260	1.60	86,513	196	0.22
資金調達勘定	645,486	11,984	1.85	649,696	4,111	0.63
うち預金	286,980	4,587	1.59	330,873	1,298	0.39
譲渡性預金	49,555	1,004	2.02	51,530	328	0.63
借入金等	138,559	3,392	2.44	137,369	1,877	1.36
合計		8,177	0.47		8,465	0.43

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	68	△1,293	△1,224	713	△1,127	△413
うち貸出金	67	△143	△75	355	△299	56
有価証券	118	△1,236	△1,118	429	△935	△506
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	△0	—	△0
預け金等	7	△20	△13	37	38	76
資金調達勘定	4	△8	△4	65	△81	△16
うち預金	0	△4	△3	5	△17	△12
譲渡性預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	△0	△0
借入金等	8	7	15	103	△83	19
国内資金運用収支	63	△1,284	△1,220	648	△1,045	△397
国際業務部門						
資金運用勘定	△128	△1,212	△1,341	83	△7,271	△7,188
うち貸出金	△894	△485	△1,380	△77	△4,462	△4,540
有価証券	526	△70	456	△14	△985	△999
預け金等	△32	△119	△151	119	△1,183	△1,064
資金調達勘定	△16	△612	△629	77	△7,950	△7,872
うち預金	272	178	450	612	△3,902	△3,289
譲渡性預金	94	△61	32	38	△714	△676
借入金等	△181	△219	△400	△28	△1,486	△1,515
国際資金運用収支	△112	△599	△711	5	678	684

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度	2020年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.49	0.41
	国際業務部門	2.29	1.14
	全店	1.18	0.67
資金調達原価	国内業務部門	0.50	0.40
	国際業務部門	2.54	1.39
	全店	1.20	0.71
総資金利鞘	国内業務部門	△0.00	0.00
	国際業務部門	△0.24	△0.24
	全店	△0.01	△0.03

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	役務取引等収益	3,738	3,581
	為替業務	1,232	1,191
	保証業務	27	23
	証券関連業務	296	186
	その他商業銀行業務	2,181	2,180
	役務取引等費用	1,252	1,158
	うち為替業務	270	260
	役務取引等利益	2,485	2,423
国際業務部門	役務取引等収益	2,162	1,976
	為替業務	317	282
	保証業務	239	235
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,606	1,459
	役務取引等費用	588	474
	うち為替業務	65	57
	役務取引等利益	1,574	1,502
合計		4,060	3,925

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	商品有価証券	21	0
	特定取引有価証券	3	13
	特定金融派生商品	0	△0
	その他特定取引	△4	21
	合計	20	34
国際業務部門	特定取引有価証券	△1	5
	特定金融派生商品	105	1,044
	合計	104	1,049
合計	124	1,084	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	736	△640
	金融派生商品損益	202	△42
	その他の業務損益	19	8
	合計	958	△674
国際業務部門	外国為替売買損益	1,551	1,053
	国債等債券関係損益	4,048	1,806
	金融派生商品損益	△3,401	△143
	その他の業務損益	△54	△2
	合計	2,141	2,710
合計	3,099	2,035	

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
人件費	3,853	3,804
うち給料・手当	3,346	3,308
物件費	6,985	7,100
うち減価償却費	1,481	1,473
土地建物機械賃借料	593	624
消耗品費	61	58
業務委託費	2,577	2,709
預金保険料	428	434
租税公課	670	725
合計	11,509	11,630

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
割引手形	507	345
手形貸付	4,826	8,923
証書貸付	458,437	500,750
当座貸越	81,047	79,757
計	544,818 (61.73%)	589,776 (66.68%)
国際業務部門		
割引手形	1,341	1,018
手形貸付	40,031	35,503
証書貸付	293,811	255,904
当座貸越	2,579	2,267
計	337,764 (38.27%)	294,693 (33.32%)
合計	882,582 (100.00%)	884,470 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
割引手形	529	388
手形貸付	4,981	9,394
証書貸付	449,622	487,797
当座貸越	88,723	93,938
計	543,856 (62.36%)	591,518 (64.51%)
国際業務部門		
割引手形	1,232	1,223
手形貸付	36,006	41,072
証書貸付	287,569	278,786
当座貸越	3,406	4,371
計	328,214 (37.64%)	325,453 (35.49%)
合計	872,071 (100.00%)	916,972 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
貸出金		
1年以下	299,635	293,731
1年超3年以下	154,189	168,028
3年超5年以下	129,513	113,250
5年超7年以下	62,770	68,038
7年超	152,846	159,395
期間の定めのないもの	83,626	82,024
合計	882,582	884,470
変動金利貸出		
1年超3年以下	99,096	101,465
3年超5年以下	90,318	70,304
5年超7年以下	34,868	34,746
7年超	100,152	105,456
期間の定めのないもの	83,626	82,024
固定金利貸出		
1年超3年以下	55,092	66,563
3年超5年以下	39,195	42,946
5年超7年以下	27,902	33,292
7年超	52,694	53,939
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	102,314 (16.38%)	120,101 (18.19%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,855 (0.30%)	1,723 (0.26%)
建設業	6,882 (1.10%)	7,324 (1.11%)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,727 (3.00%)	20,623 (3.12%)
情報通信業	13,219 (2.12%)	11,858 (1.80%)
運輸業、郵便業	21,860 (3.50%)	24,449 (3.70%)
卸売業、小売業	64,526 (10.33%)	66,752 (10.11%)
金融業、保険業	69,872 (11.19%)	79,386 (12.02%)
不動産業	87,236 (13.97%)	89,366 (13.53%)
物品賃貸業	24,517 (3.93%)	21,844 (3.31%)
各種サービス業	27,170 (4.35%)	31,062 (4.70%)
地方公共団体	9,108 (1.46%)	11,459 (1.74%)
その他	177,129 (28.37%)	174,399 (26.41%)
計	624,420 (100.00%)	660,352 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,214 (1.63%)	3,787 (1.69%)
金融機関	78,161 (30.28%)	68,158 (30.41%)
商工業	165,645 (64.16%)	143,163 (63.88%)
その他	10,140 (3.93%)	9,008 (4.02%)
計	258,162 (100.00%)	224,117 (100.00%)
合計	882,582	884,470

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
設備資金	280,352 (31.76%)	288,482 (32.62%)
運転資金	602,230 (68.24%)	595,988 (67.38%)
合計	882,582 (100.00%)	884,470 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	9,041	9,185
債権	21,731	25,913
商品	411	468
不動産	59,054	59,297
その他	17,817	18,252
計	108,057	113,117
保証	269,154	259,826
信用	505,371	511,525
合計	882,582	884,470

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高 (A)	624,420	660,352
中小企業等貸出金残高 (B)	372,993	381,919
比率 (B) / (A)	59.73%	57.83%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
消費者ローン残高	146,118	148,051
うち住宅ローン残高	138,322	140,934

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2019年度末	2020年度末
アンゴラ	16	6
エクアドル	0	0
モンゴル	2	2
パキスタン	0	0
スリランカ	—	0
エチオピア	—	64
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	19	73
対象国数	4	6

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	289	360

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	273	386
延滞債権額	3,664	5,121
3カ月以上延滞債権額	90	142
貸出条件緩和債権額	2,121	2,796
合計	6,150	8,446
貸出金残高	882,582	884,470
貸出金に占める比率	0.69%	0.95%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金 (A)	3,089	4,653
リスク管理債権 (B)	6,150	8,446
引当率 (A) / (B)	50.22%	55.09%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(5)	1,883	2,336	1,895	2,324	(△13)	2,338	3,232
個別貸倒引当金	(19)	1,536	762	1,536	762	(△11)	774	1,416
特定海外債権引当勘定	2	1	1	2	1	5	1	5
合計	(25)	3,423	3,101	3,435	3,089	(△25)	3,114	4,653

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,219	1,477
危険債権	3,086	4,146
要管理債権	2,212	2,938
計	6,519	8,563
正常債権	957,549	960,931
合計	964,068	969,495
開示債権比率	0.67%	0.88%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
国債	194,487	313,027
地方債	29,275	37,062
社債	36,499	36,793
株式	36,415	45,675
その他の証券	18,139	18,406
計	314,818	450,965
	(61.99%)	(72.99%)
国際業務部門		
国債	8,452	8,139
その他の証券	184,541	158,770
うち外国債券	139,973	110,018
外国株式	32,231	32,303
計	192,994	166,910
	(38.01%)	(27.01%)
合計	507,812	617,875
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
国債	179,287	272,080
地方債	25,388	33,104
社債	34,671	36,824
株式	22,572	20,735
その他の証券	20,589	17,572
計	282,508	380,317
	(62.40%)	(69.19%)
国際業務部門		
国債	7,733	8,715
その他の証券	162,494	160,609
うち外国債券	108,625	119,961
外国株式	40,972	31,678
計	170,228	169,325
	(37.60%)	(30.81%)
合計	452,736	549,642
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国債		
1年以下	99,027	225,716
1年超3年以下	56,029	21,381
3年超5年以下	15,853	18,484
5年超7年以下	—	3,028
7年超10年以下	11,060	33,267
10年超	20,969	19,289
期間の定めのないもの	—	—
計	202,940	321,167
地方債		
1年以下	113	695
1年超3年以下	2,365	4,674
3年超5年以下	5,226	9,142
5年超7年以下	8,820	10,070
7年超10年以下	12,748	12,478
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	29,275	37,062
社債		
1年以下	1,924	2,989
1年超3年以下	6,313	6,713
3年超5年以下	6,661	6,812
5年超7年以下	4,019	4,735
7年超10年以下	4,133	2,481
10年超	13,447	13,062
期間の定めのないもの	—	—
計	36,499	36,793
株式		
期間の定めのないもの	36,415	45,675
計	36,415	45,675
その他の証券		
1年以下	22,574	17,947
1年超3年以下	13,720	14,685
3年超5年以下	10,388	36,708
5年超7年以下	14,467	14,663
7年超10年以下	17,001	3,507
10年超	77,814	41,327
期間の定めのないもの	46,714	48,336
計	202,681	177,176
うち外国債券		
1年以下	22,574	17,663
1年超3年以下	5,311	3,942
3年超5年以下	7,380	34,649
5年超7年以下	14,141	13,342
7年超10年以下	16,643	3,134
10年超	73,921	37,286
期間の定めのないもの	—	—
計	139,973	110,018
うち外国株式		
期間の定めのないもの	32,231	32,303
計	32,231	32,303

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
手形引受	916	1,677
信用状発行	22,046	22,687
債務保証	39,400	40,869
合計	62,363	65,234

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	93	53
債権	3,473	4,980
商品	18	19
不動産	670	565
その他	977	1,067
計	5,233	6,687
保証	9,344	9,196
信用	47,785	49,350
合計	62,363	65,234

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,039,378	1,227,114
定期性預金	254,141	255,554
その他の預金	17,461	18,037
小計	1,310,981	1,500,705
譲渡性預金	9,141	9,165
計	1,320,123	1,509,870
	(80.72%)	(80.18%)
国際業務部門		
流動性預金	98,981	135,170
定期性預金	119,659	123,297
その他の預金	52,862	63,226
小計	271,503	321,693
譲渡性預金	43,878	51,511
計	315,382	373,205
	(19.28%)	(19.82%)
合計	1,635,505	1,883,075
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
流動性預金	994,385	1,152,531
定期性預金	255,422	255,976
その他の預金	7,895	7,520
小計	1,257,702	1,416,028
譲渡性預金	11,191	10,318
計	1,268,894	1,426,346
	(79.04%)	(78.86%)
国際業務部門		
流動性預金	102,853	125,626
定期性預金	117,321	139,094
その他の預金	66,804	66,153
小計	286,980	330,873
譲渡性預金	49,555	51,530
計	336,535	382,404
	(20.96%)	(21.14%)
合計	1,605,429	1,808,751
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
定期預金		
3カ月未満	166,601	169,433
3カ月以上6カ月未満	62,150	64,891
6カ月以上1年未満	86,180	88,002
1年以上2年未満	29,626	26,313
2年以上3年未満	20,535	21,987
3年以上	8,704	8,221
合計	373,799	378,850
固定金利定期預金		
3カ月未満	69,619	70,529
3カ月以上6カ月未満	48,219	47,802
6カ月以上1年未満	73,392	73,498
1年以上2年未満	23,825	23,277
2年以上3年未満	17,464	18,238
3年以上	6,084	5,767
変動金利定期預金		
3カ月未満	1	0
3カ月以上6カ月未満	1	0
6カ月以上1年未満	0	0
1年以上2年未満	0	—
その他		
3カ月未満	96,980	98,904
3カ月以上6カ月未満	13,929	17,088
6カ月以上1年未満	12,787	14,503
1年以上2年未満	5,801	3,035
2年以上3年未満	3,070	3,749
3年以上	2,620	2,453

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	41.27	39.06
	国際業務部門	107.09	78.96
	全店	53.96	46.96
期中平均	国内業務部門	42.86	41.47
	国際業務部門	97.52	85.10
	全店	54.32	50.69
預証率			
期末残高	国内業務部門	23.84	29.86
	国際業務部門	61.19	44.72
	全店	31.04	32.81
期中平均	国内業務部門	22.26	26.66
	国際業務部門	50.58	44.27
	全店	28.20	30.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		2019年度	2020年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	505,982	501,846
	金額	12,811,362	12,429,098
各地より受けた分	口数	477,517	468,046
	金額	12,961,055	12,614,771
代金取立			
各地へ向けた分	口数	2,000	1,692
	金額	45,752	36,752
各地より受けた分	口数	2,452	2,083
	金額	54,878	44,361
合計	口数	987,953	973,669
	金額	25,873,048	25,124,984

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2019年度	2020年度
仕向為替	輸出手形買取等	2,384,686	2,365,227
	その他	4,355,481	3,873,625
	計	6,740,168	6,238,853
被仕向為替	輸入手形決済等	2,475,279	2,606,846
	その他	4,856,211	4,484,761
	計	7,331,491	7,091,608
合計		14,071,659	13,330,461

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
地方債	965	1,111
政府保証債	180	91
合計	1,145	1,203

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
国債	599	568
地方債・政府保証債	2	2
合計	601	570
証券投資信託	2,235	2,510

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度	2020年度
国内	本支店	690	690
	出張所	56	51
	銀行代理業者	6	5
	計	752	746
海外	支店	27	27
	出張所	34	32
	駐在員事務所	8	8
	計	69	67

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 2020年度末の店舗外現金自動設備は50,901カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,481カ所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2019年度末40拠点、2020年度末40拠点あります。（MUFJユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	2019年度	2020年度
従業員数	29,735人	28,526人
平均年齢	38歳11カ月	39歳 1カ月
平均勤続年数	15年 3カ月	15年 5カ月
平均給与月額	487,181円	488,291円

- (注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2019年度	2020年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,029人	15,466人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含まれていません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2019年度	2020年度
従業員数	32,186人	30,554人
平均年齢	39歳 7カ月	38歳 3カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	14年 7カ月
平均年間給与	7,744,326円	7,731,064円

- (注) 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2020年度末で28,796人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 3月31日	－	1,711,958,103	
2017年 3月31日	－	1,711,958,103	
2018年 3月31日	－	1,711,958,103	
2019年 3月31日	－	1,711,958,103	
2020年 3月31日	－	1,711,958,103	
2021年 3月31日	－	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 3月31日	－	12,707,738	
2017年 3月31日	－	12,707,738	
2018年 3月31日	－	12,707,738	
2019年 3月31日	－	12,707,738	
2020年 3月31日	－	12,707,738	
2021年 3月31日	－	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00	
合計	12,350,038	100.00	

(2) 第一回第二種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00	
合計	100,000	100.00	

(3) 第一回第四種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00	
合計	79,700	100.00	

(4) 第一回第六種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00	
合計	1,000	100.00	

(5) 第一回第七種優先株式 (2021年3月31日現在)			
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00	
合計	177,000	100.00	

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。